

令和3年度 学校評価（自己評価）の集計結果から

令和3年11月19日 総務部

- ① 教職員による自己評価は、校長、教頭、事務長を除く本校の正規職員 68 名に配付し、10 月 15 日提出締切で行った。回収率は 100%である。
- ② 教職員による自己評価の評価項目は、学校運営計画の「学校経営の重点」に示された本校における「教育活動の方針」と「経営活動の方針」に基づき、「経営参加と協働」に関する項目 3、「研修・育成」に関する項目 1、「連携・支援」に関する項目 2、「教育環境の整備」に関する項目 4、「児童生徒の将来を見据えた教育活動の展開」に関する項目 2、「児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導の充実」に関する項目 1、「新学習指導要領への移行をふまえた教育課程の確実な実施と評価の推進」に関する項目 3、「一人一人のキャリア発達を踏まえた進路指導の推進」に関する項目 1、「児童生徒の発達段階・年齢段階に即した生徒指導の推進」に関する項目 1、「学校生活を支える体育・健康に関する指導の推進」に関する項目 1、「ICT教育の推進」に関する項目 1 の合計 11 項目で構成されている。
- ③ 結果の集計方法は、評価尺度を 4 段階に設定し、数値化して集計した。

- ④ 評価基準は、下の表のとおりである。

評価	評 価 基 準		結 果 分 析
4	とてもできている	8 割以上取組ができた	とてもよく取組ができている
3	ほぼできている	6 割以上取組ができた	ほぼ取組ができている
2	あまりできていない	5 割以上取組ができた	工夫・改善が望まれる
1	できていない	5 割未満しかできていない	改善が必要である
	評価なし		

- ⑤ 教職員による学校評価（自己評価）は、各項目の平均値を昨年度の平均値と比較して、各項目の今年度の取組について評価する方法とした。また、平均値は、小数第 3 位を四捨五入し、小数 2 位まで算出した。表の網掛け部分が今年度の各項目の平均で、その右横が昨年度の平均である。
- ⑥ 増減は今年度の平均値と昨年度の平均値の差である。0.1 以上の増減について増えたものには↑を、減ったものには↓をつけ、これらの項目については変化があったと判断した。なお、0～0.09 の増減については、昨年度並みと評価する。
- ⑦ すべての項目の平均値が 3.27 から 3.64 の中にあり、このことは本校の職員がすべての項目について「ほぼ取組ができている（6 割以上取組ができた）」と考えていると判断できる。またすべての項目で評価が上がっており、昨年度に比べて 4、3 の評価が増

えている。増減では 0.22 から 0.52 の範囲で、増加が少ない項目が 5（教育活動の協働体制、相互連携）、増加が多い項目が 7（地域資源の活用）の 0.52 になっている。

- ⑧ 評価の高い項目（3.5 以上）として、項目 7（危機管理と安全管理）（3.64）、項目 19（教務・舍務及び専門職の連携した健康管理、医療的ケアの対応）（3.62）があげられる。
- ⑨ 評価の低い項目（3.29 以下）として、項目 1（学校運営の推進）（3.27）、項目 14（カリキュラムマネジメントをツールとした教育課程の充実）（3.28）、項目 16（地域資源を活用した交流や学習活動）（3.29）があげられる。
- ⑩ 記述欄については、22 件の記述があった。学校としての取組に対する意見として様々な記述があった。

【考察】

今回の自己評価では、3.27 以上という高い評価になっていて、ほぼできているという結果になった。中でも危機管理や健康管理が高い評価になっている。危機管理や健康管理については、新型コロナウイルス感染症予防の継続した取組が影響していると考えられる。3.5 以上ではないが今回から評価項目に入れた ICT 機器の推進については、ICT 機器を使用した会議や学習場面での利用が全国で普及する中、本校でも通信環境の整備が整ったことで、外部との会議や学習場面での取組も増え、この項目の評価が高くなったと考えられる（3.46）。ICT 機器の利用については、コロナ禍の中で急激に普及してきたので、次年度以降の取組に注目である。一方交流や地域資源の活用、教育的ニーズに応じるといった項目では、制限した中での教育活動が継続している中なので、従来行ってきた活動ができないので低い評価となっていると考えられる。記述の部分でも新型コロナウイルス感染症予防の取組によって影響が出ている項目に意見が多く見られている。また、評価なしの項目にも回答が増えてきている。内容等を検討しながら改善していきたい。次年度も新型コロナウイルス感染症予防の取組は継続するが、学習活動の各種制限は緩和していく可能性があると思われるので、取り組み方を考える必要がある。

この自己評価の集計結果を年度末反省の参考資料として扱って下さい。